

BUSINESS REPORT

第57期 報告書

証券コード 9692

2024.02.01 ▶ 2025.01.31

CONTENTS

- 02 トップメッセージ
 - 04 財務ハイライト
 - 06 わたしたちの想い
 - 08 新長期・中期経営計画
が始動しました
 - 10 新事業セグメント
が発足しました
-



ICTの力で

新たな価値を創造し、

社会、顧客、そして社員が、

もっと輝く未来へ

代表取締役社長

姫野 貴

2025年1月期 実績

売上高

562 億円

前期比 5.8% ↑

営業利益

66.9 億円

前期比 5.3% ↑

ROE

10.0 %

前期比 -1.6% ↓

年間配当

55 円

前期比 - (同額)

2026年1月期 業績予想

売上高

605 億円

前期比 7.6% ↑

営業利益

67.8 億円

前期比 1.3% ↑

ROE

12 %以上

前期比 2.0%以上 ↑

年間配当

65 円(予定)

前期比 10円 ↑

Point 1

第57期は
増収増益となりました

計画通り成長投資を実行したうえで、
営業利益、経常利益ともに過去最高益となりました。

Point 2

長期経営計画
「VISION 2030」を発表しました

急速に変化する環境を成長機会と捉え、
事業戦略とコーポレート戦略を成長の軸に、
顧客から社会へ価値提供を拡大します。

Point 3

第58期より
「中期経営計画 2025-2027」を開始しました

VISION 2030で定めた成長戦略のもと、
強みや特長を生かした新たな価値を創造し、
持続的な成長を目指します。

“ 第57期は増収増益で着地し、
売上高、営業利益、経常利益が
過去最高となりました。 ”

株主の皆様には、日ごろより温かいご支
援を賜り、心より御礼申し上げます。

第57期(2024年2月1日～2025年1月
31日)における事業の概況について、ご報
告申し上げます。

当期における日本経済は、雇用・所得環
境が改善するなか、景気は緩やかな回復基
調が続きました。また、米国やユーロ圏でも
個人消費を下支えに景気は堅調に推移しま
した。当社グループの属する情報サービス
産業においては、DX推進やAIをはじめとし
た企業のデジタル需要が牽引し、引き続き
好調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループは
「ICT技術で未来を創る企業」を目指した
中期経営計画の最終年度を迎え、人材の

採用や待遇改善、M&Aの推進と実行、ESG
経営の推進に注力しました。事業面におい
ては、デジタルインダストリー事業、サービ
スインテグレーション事業ともに主要顧客
への深耕が業績向上に寄与しました。また、
注力事業では、DXクラウド基盤の商品化が
1年延期となったものの、全体では期初計
画を上回り前年比20%増の大幅伸長とな
りました。結果、期初に成長投資を上積みし
た影響による増収減益予想から、増収増益
での着地となりました。特に利益面では、注
力事業のモビリティサービスやマイクロソ
フト連携サービスの伸長、生産性向上への
継続的な取り組みにより、売上総利益・営業
利益・経常利益ともに過去最高益を更新し
ました。当期純利益につきましては、デー
タセンター事業の再編を前倒しで実行したこ
とに伴い、特別損失を計上したため減益と
なりました。また、期末配当につきましては
株主の皆様への利益還元方針に基づき1株

につき30円とし、今期につきましても年間
55円の配当を予定しております。

“ 新しく掲げた
パーパス・理念体系のもとで、
VISION 2030および
新中期経営計画を開始しました。 ”

今期(第58期)は2030年度を最終年度
とする6カ年のVISION 2030、および
2027年度を最終年度とする3カ年の新中
期経営計画の初年度となります。2月に発
表したパーパス・理念体系のもと、ありた
い姿「2030年度事業規模1,000億円」を実
現するために、6カ年の成長戦略を策定、サ
ステナブルな社会の実現に取り組みなが
ら、1stステージの3カ年で「事業変革の加
速」を図り、2ndステージの3カ年で変革さ
れた事業による「創出価値の拡大」を実現

いたします。1stステージにあたる中期経営
計画 2025-2027では、変化する市場環境
と技術革新に対応するため、基本となる
事業単位を2つのセグメントから3つのセグ
メントへと再編し、当社グループの強みや
特長を生かした「新たな価値創造」の基盤
を築き、持続的な成長を目指します。また、
「VISION 2030のありたい姿」の実現にあ
たり、新規サービスの創出やM&A活動の
加速、人材の採用や育成にも積極的に投資
してまいります。

まずは、今期設定した目標数値を確実
に達成するとともに、次なる成長・拡大ス
テージである中長期を視野に、我々自身
がさらなる進化と成長を図り、すべてのス
テークホルダーの皆様にとって、なくては
ならない「エッセンシャルカンパニー」を実
現してまいります。株主の皆様には引き続
きご支援賜りますよう、心よりお願い申し
あげます。

財務ハイライト

中期経営計画 2022-2024の財務指標等の推移です。

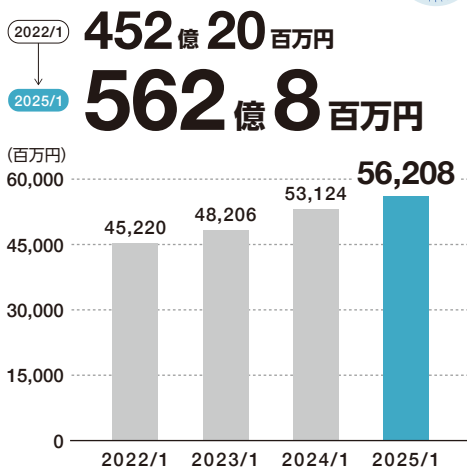
事業力の強化により、営業利益、経常利益で過去最高益を達成しました。

アイコンについて
詳細はP.05にて
ご説明いたします。

PICK UP
1

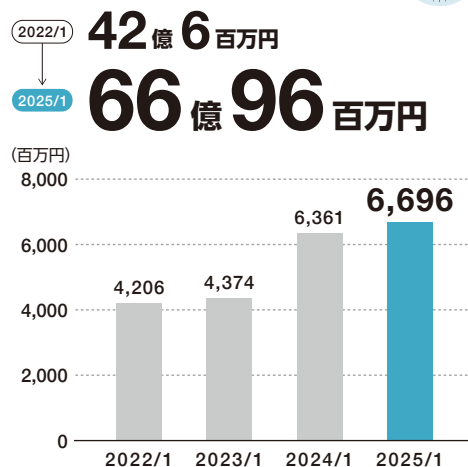
売上高

PICK UP
1

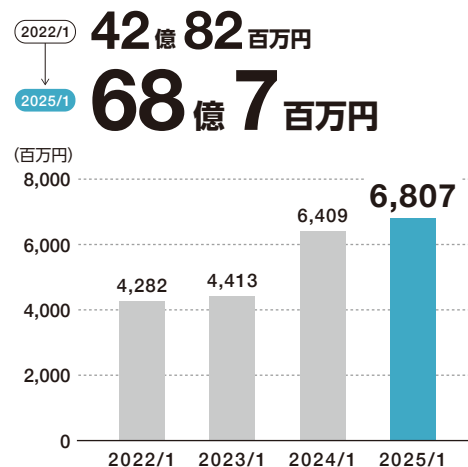


営業利益

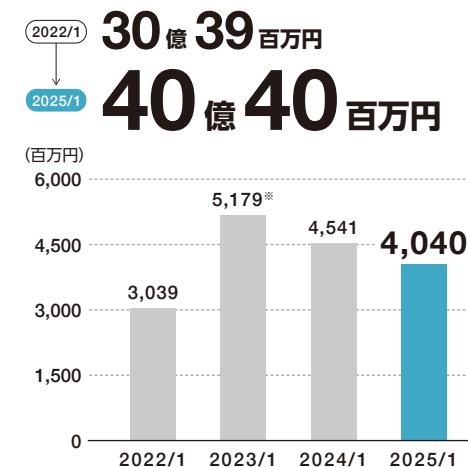
PICK UP
2



経常利益

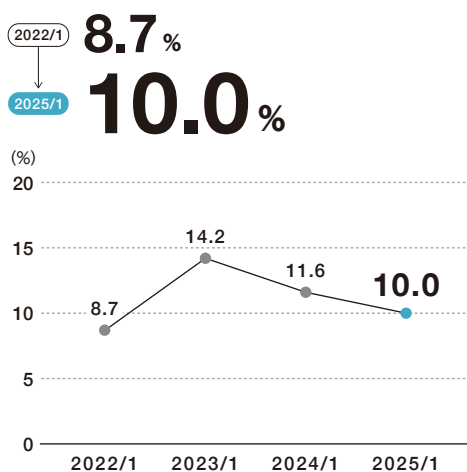


親会社株主に帰属する当期純利益



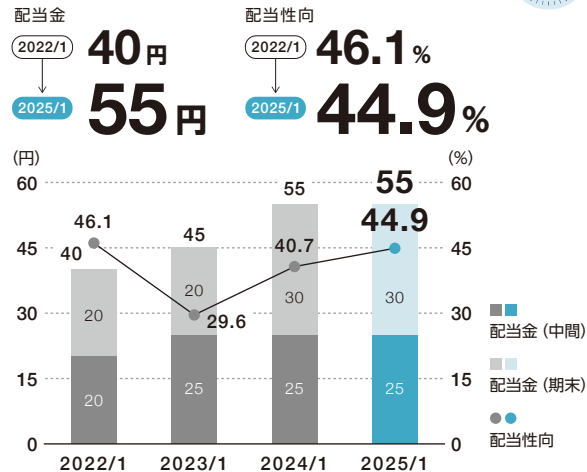
※投資有価証券売却益を特別利益に計上

ROE



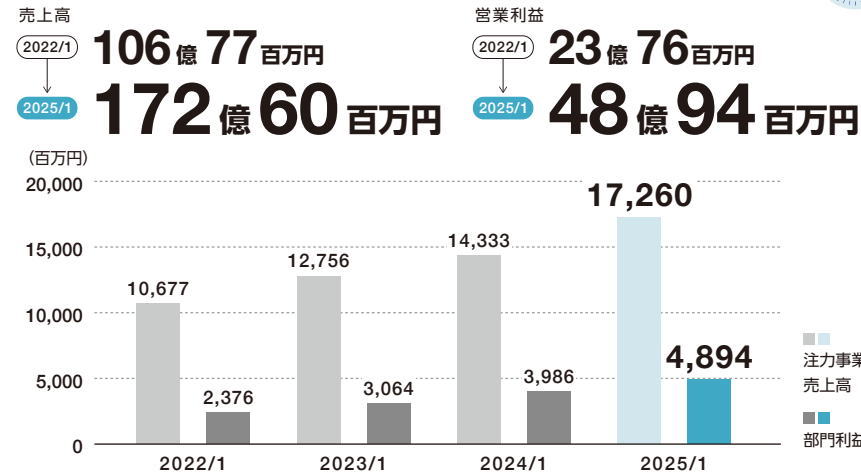
配当金・配当性向

PICK UP
3



注力事業

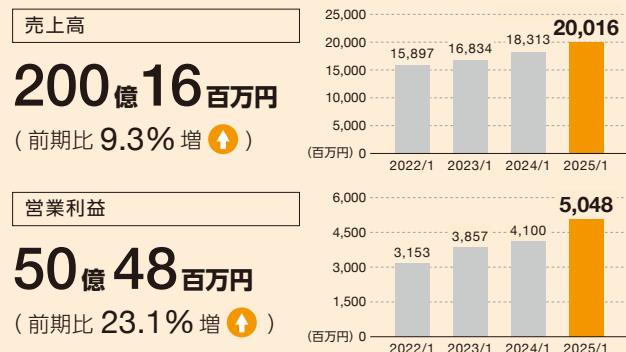
PICK UP
4



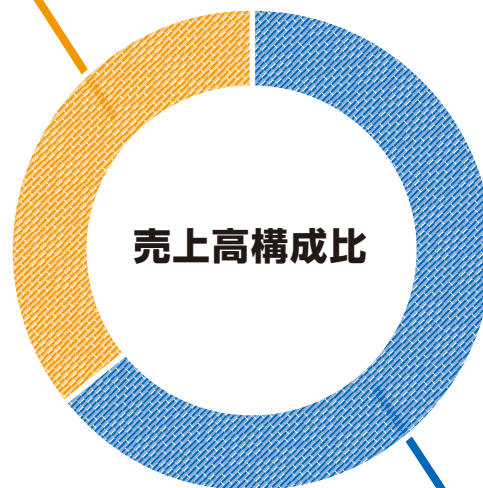
デジタルインダストリー事業

— 製造業の顧客を対象にICTサービスを提供 —

製造業界の活発なICT投資を背景にシステム開発全般が好調に推移しました。主力事業・注力事業ともに自動車メーカー向けを中心としたコネクティッド領域が好調に推移したほか、物流領域では2024年問題を背景に引き合いが増加し、増収増益となりました。



35.6%

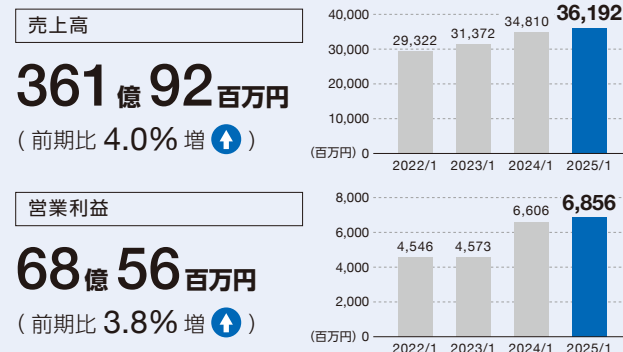


64.4%

サービスインテグレーション事業

— 全業種の顧客を対象にICTのライフサイクルサポートを提供 —

DX需要の増加に伴い、注力事業のマイクロソフト連携領域が顧客情報管理分野で伸長し、マイグレーション領域ではクラウド化やセキュリティ強化のための需要が増加しました。また、セキュリティ需要も引き続き高く、注力事業・主力事業ともに増収増益となりました。



中期経営計画 2022-2024 を振り返って

PICK UP 1 売上高 持続的な成長

DX需要の増加に伴い、主力事業・注力事業ともに伸長しました。2025年1月期は、2022年1月期を109億円上回る562億円(+24.3%)となり、過去最高を更新しました。

PICK UP 2 営業利益 過去最高益を達成

2025年1月期は、2022年1月期を24億円上回る66億円(+59.2%)となり、営業利益率は11.9%で2022年1月期から+2.6ptとなりました。

PICK UP 3 配当金・配当性向 安定的な株主還元

2025年1月期の年間配当は2022年1月期から15円増額の一株当たり55円となりました。また、2022年1月期から2025年1月期において、総額50億円の自己株式の取得および消却を実施しました。

PICK UP 4 注力事業 全領域で増収増益

2022年1月期からの増減率は売上高で+61.7%、営業利益で+106.0%となりました。特に、モビリティ、マイクロソフト連携、セキュリティ、マイグレーションの伸長が牽引しました。



当社を取り巻く環境が激しく変化する時代において、
さらに発展し持続的に成長するために、
当社グループ社員共通の価値観としてパーパスを策定しました。
また、パーパスの実行に向けて
ビジョン(ありたい姿)とバリュー(行動指針)を再定義しました。

Purpose 社会的存在意義

ICTの力で**新たな価値**を創造し、
社会、顧客、そして社員が、
もっと**輝く未来へ**

Vision ありたい姿

Essential Company
エッセンシャルカンパニー

ステークホルダーにとって、"必要不可欠な"企業へ
～豊かな未来を創造し、人々の幸せを実現する～

Slogan コーポレートスローガン

Shape your future

Slogan
コーポレートスローガン

Purpose
社会的存在意義

Vision
ありたい姿

Value
行動指針

Value 行動指針



持続可能な社会へ

私たちは、成長企業市民として、
法令を遵守し、人権を尊重したうえで、
多様性を受容するとともに、
持続可能な循環型社会を目指した
責任ある企業活動を実践します。



透明性と対話

私たちは、適正な情報開示と株主および
投資家等との積極的な対話を通じて、
経済的価値および社会的価値の創出に向けた
自社の取り組みを正しく発信し、
また適切に助言を受け入れることで
信頼関係を醸成し、
中長期的な企業価値の向上を実現します。



共創と共栄

私たちは、さまざまなビジネスパートナーと
互いを尊重し合い、長期的な信頼関係を築くことで、
より一層の共創と共栄を実現します。



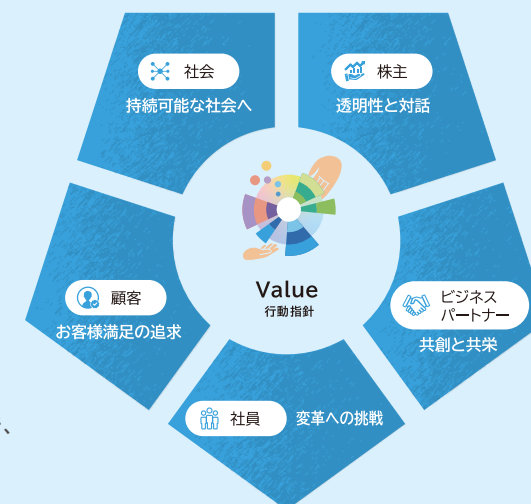
変革への挑戦

私たちは、会社の発展と社会変革に貢献するために、
自己研鑽を怠らず、成長に向けた挑戦意欲を持ち続け、
常に変革へ挑み、高い成果を追求します。



お客様満足の追求

私たちは、日々の努力による技術力の向上
および提案力と実行力の強化によって、
お客様の満足を追求し、信頼を増大させ、
期待に応え続けます。



新長期・中期 経営計画が始動しました

長期経営計画「VISION 2030」を策定いたしました。
そして、VISION 2030の実現に向けた1stステージとして、
「中期経営計画 2025-2027」を策定いたしました。

エッセンシャルカンパニーとして さらなる進化と成長

収益力強化と持続的な成長を
両立する事業変革の加速

VISION 2030

売上高 1,000 億円

中期経営計画 2028-2030

1stステージ 成長期

事業変革の加速

- 新たなセグメントによる事業推進
- 提供サービスの拡充・広域拡販
- 成長投資とM&A活動の加速
- 先端技術者の採用・育成の促進

中期経営計画 2025-2027

成長基盤の整備

- 提供サービスの拡充
- 営業本部設置による提案力強化
- 採用活動／PM育成推進による人材・技術力強化
- 将来を見据えた成長投資による経営基盤強化
- 事業セグメント再編

中期経営計画 2022-2024

実績

売上高 ROE
562億円 10.0%

目標

売上高 ROE
720億円 14%以上

2ndステージ 拡大期

創出価値の拡大

- 新たな柱となる事業の確立
- 事業規模の拡大加速
- イノベーションを創出する企業文化の醸成
- 事業を通じた社会的価値の拡大

目標 VISION 2030
売上高 ROE
1,000億円 20%以上

成長戦略

2つの成長戦略を軸に、サステナビリティへの取り組みを加速させ、新たな価値を創造します。

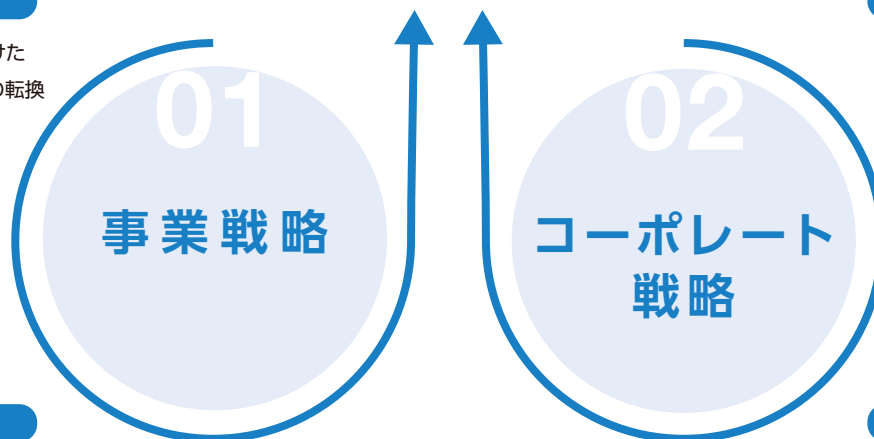
事業モデル転換
環境変化や顧客の課題解決に向けた提供サービスの拡充と事業モデルの転換

詳細 P.10-11

事業領域の面的拡大
主力事業・注力事業の垂直・水平展開による事業領域の拡大

新規事業の創出
新たな収益の柱となる新規事業の創出

新たな価値創造



サステナビリティマネジメント

環境負荷低減、社会貢献、経営の透明性向上を通じた
長期視点での社会価値と経済価値の両立の実現

人材戦略

採用・教育の強化と多様な人材が活躍できる職場環境の整備

財務戦略

手元資金を適正水準に維持し、余剰資金を株主還元と成長投資に配分

コーポレートガバナンス

ガバナンス体制・運営の強化と情報開示の充実

社内インフラ強化

ファシリティマネジメントと社内DXの強化

2025年1月期実績

1stステージ
2028年1月期目標

2ndステージ
2031年1月期目標

売上高	562 億円	720 億円	1,000 億円
営業利益	66.9 億円	86 億円	143 億円
営業利益率	11.9 %	11.9 %	14.4 %

2025年1月期実績

1stステージ
2028年1月期目標

2ndステージ
2031年1月期目標

当期純利益	40 億円	62 億円	100 億円
当期純利益率	7.2 %	8.6 %	10.0 %
ROE	10.0 %	14 %以上	20 %以上

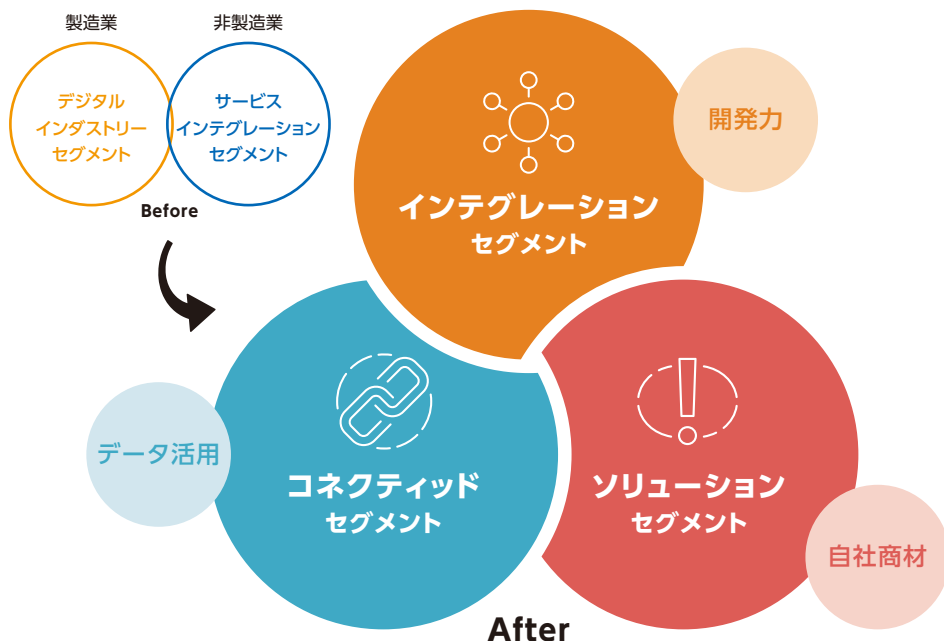
経営目標

収益力強化と持続的な成長の両立を実現し、さらなる企業価値の向上を図ります。

新事業セグメントが発足しました

セグメント変更の経緯

これまで製造業と非製造業の区分で事業を行ってまいりましたが、市場変化と技術革新に対応するため、事業モデルの転換を行いました。中長期的な提供価値の拡大に向け、各セグメントの強みや特長を生かした3つの事業区分で事業を推進してまいります。



各セグメントを代表する取締役より、詳細をご説明します。

Question 01

注力事業について教えてください

Question 02

今後の見通しや成長戦略について教えてください



インテグレーションセグメント

当社グループの基盤となる受託開発を中心としたセグメントです。長年培った豊富な業界知見と顧客固有の業務ノウハウを保有し、開発のみならず企画からインフラ設計・構築、運用までをワンストップで提供します。多様な分野での開発実績を生かし、顧客のDX化と課題解決への貢献を目指します。

マイグレーションサービス

Answer

01

既存のシステムやソフトウェア、データを新たな環境へ移行する事業を展開しています。これまでのマイグレーションサービスを拡充し、各サービスの融合により強みを掛け合わせることでサービス強化を図ります。さらにクラウドシフトでのノウハウを生かしてシステム刷新で終わらず、DX実現に向けた最適なモダナイゼーション*を実現します。

※ ソフトウェアやハードウェアなどを、稼働中の資産を生かしながら最新の製品や設計で置き換えること

Answer

02

インフラ構築とアプリ開発を一つのセグメントに統合することでシナジーを発揮し、安定基盤となる受託開発だけでなくトータルサービスを提供します。加えて、既存サービスの拡充による顧客の課題解決、さらには顧客・パートナー会社との共創による社会課題解決への貢献を目指します。

取締役 執行役員
インテグレーションセグメント
「品質革新」担当
大北 敦司



売上高 目標値

438億

そのうち
注力事業 60億

中期経営計画 2025-2027



コネクティッドセグメント

デジタルデータを利活用し、新たな価値を創出するセグメントです。これまで得意としてきたモビリティやスマートファクトリー分野におけるIoTの実績とノウハウを生かし、データを収集するだけでなく、データ分析や連携、利活用を目指します。データを起点とした企業間・産業間の「つながり」による価値提案を行い、創造社会に貢献します。

データマネタイゼーション

ANSWER
01

ビッグデータの蓄積・可視化・分析を行う「データ分析ソリューション」と、データを起点として新たな価値を創出する「データ流通支援ソリューション」の二軸で事業を推進します。

これまで培ったデータ基盤構築の技術やノウハウをより強化して、独自の新たなデータ連携基盤を開発・提供し、企業や産業間を越えたデータ流通を支援するソリューションの提供を目指します。

ANSWER
02

得意分野であるモビリティやスマートファクトリーの顧客を中心に、対応できるデータ活用プロセスを拡張します。そこに独自のデータ連携基盤を開発・提供し、そのデータの利活用先として、企業間・産業間の「つながり」による価値を提供していきます。

取締役 執行役員
コネクティッドセグメント
「技術革新」担当
酒井 靖男



売上高 目標値

152億
そのうち
注力事業 40億

中期経営計画 2025-2027



ソリューションセグメント

自社製品の提供を中心としたセグメントです。セキュリティ・データセンター・物流ソリューションが合流し、多様な分野へソリューションを提供します。全社推進事業であるクラウドサービスの軸となるクラウドサービス基盤を新プラットフォームとしてサービス展開を目指します。

セキュリティサービス

ANSWER
01

企業のセキュリティ対策全般を支援する総合的なサービスを提供しています。コンサルティングから各種対策製品の導入・監視までをワンストップで対応し、幅広い分野をカバーします。さらに、業界ごとのセキュリティガイドラインに準拠したゼロトラストセキュリティ*の提供や、AIを活用した監視サービスにより、重大な問題の発生を未然に防ぐ高度なセキュリティ対策を実現します。

※ すべての通信に対して安全性の検証を行うセキュリティ

ANSWER
02

データセンター、セキュリティ、そしてこれまで培ってきたシステム開発のノウハウを組み合わせ、事業の成長を加速させます。特に、公共、文教、医療、物流の各分野を重点領域と位置づけ、業界特化型ソリューションを提供することで、各界のDXを支援します。さらに、複数の業界の垣根を越えた統合的なアプローチにより、安心・安全な社会システムの実現を目指し、持続的な成長を図ります。

取締役 執行役員
ソリューション・
営業グループセグメント
「マーケティング&事業戦略」担当
高木 英樹



売上高 目標値

130億
そのうち
注力事業 65億

中期経営計画 2025-2027

会社概要

(2025年1月31日現在)

商 号 株式会社シーイーシー
(Computer Engineering & Consulting Ltd.)
住 所 〒150-0022
東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号 JR恵比寿ビル
T E L 03-5789-2441(代表)
設 立 1968年2月24日
資 本 金 65億8千6百万円
従業員数 単体1,588名／連結2,270名

役員および執行役員 (2025年4月22日現在)

● 役員

代表取締役社長	姫野 貴	取締役(監査等委員)	境 俊治
取締役(執行役員)	高木 英樹	社外取締役	高橋 静代
取締役(執行役員)	大北 敦司	社外取締役	小杉 乃里子
取締役(執行役員)	酒井 靖男	社外取締役	名和 亮一
取締役(執行役員)	江上 太	社外取締役(監査等委員)	谷口 勝則
取締役(執行役員)	石原 直樹	社外取締役(監査等委員)	國安 幹明

● 執行役員

執行役員	柿沼 譲	執行役員	高井 英行
執行役員	山縣 勝一	執行役員	田蔵 慎一郎
執行役員	土岐 直路		

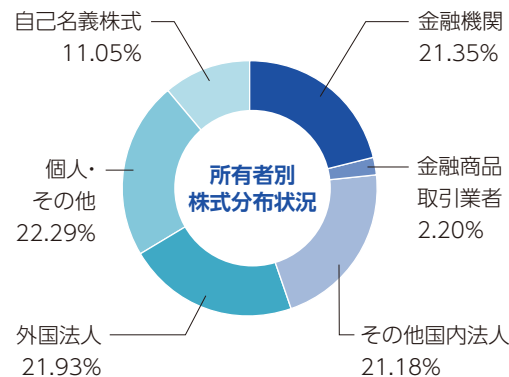
主なグループ会社

社名	事業内容
フォーサイトシステム株式会社	システム開発、構築、保守ならびに運用サービス
株式会社シーイーシー カスタマサービス	システム構築、ICT導入支援、 運用サービスならびにパッケージ販売
大分シーイーシー株式会社	システム開発サービス
希意禧(上海)信息系统有限公司	パッケージ導入支援サービス
株式会社コムスタッフ	人材派遣サービス
情報システムサービス株式会社	システム開発、パッケージ開発・販売

株式状況

(2025年1月31日現在)

発行可能株式総数 80,000,000株
発行済株式総数 36,059,600株
株 主 数 7,124名



株主メモ

事業年度 2月1日～翌年1月31日
期末配当金受領株主確定日 1月31日
中間配当金受領株主確定日 7月31日
定時株主総会 毎年4月
株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社
同 連 絡 先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
TEL 0120-782-031(通話料無料)
上 場 証 券 取 引 所 東京証券取引所 プライム市場(証券コード9692)
公 告 方 法 電子公告 公告掲載URL <https://www.cec-ltd.co.jp/>

※ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
ミツイフ株式会社	4,447,200	13.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,926,000	12.23
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,268,200	7.07
岩崎 宏達	1,335,100	4.16
富士通株式会社	1,240,000	3.86
シーイーシー従業員持株会	1,077,100	3.35
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/ JASDEC/FIM/LUXEMBOURGFUNDS/ UCITS ASSETS	1,026,000	3.19
日本フォーサイト電子株式会社	930,960	2.90
THE NOMURA TRUST AND BANKING CO.,LTD. AS THE TRUSTEE OF REPURCHASE AG FUND 2024-09 (LIMITED OT FINANC IN RESALE RSTRCT)	658,000	2.05
MSIP CLIENT SECURITIES	645,601	2.01

※ 持株比率は、自己株式(3,983,910株)を控除して計算しております。

ご注意

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三井住友信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行本支店でお支払いいたします。



※記載の会社名および商品名等は、一般に各社の商標、または登録商標です。

